

共同企業体協定書（案）

（目的）

第 1 条 ○○共同企業体（以下「共同体」という。）は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 大阪市立美術館大規模改修工事基本設計業務（以下「設計業務」という。）の受注
- (2) 前号に附帯する事業

（名称）

第 2 条 共同体は、○○共同企業体と称する。

（事務所の所在地）

第 3 条 共同体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第 4 条 共同体は、○○年○月○日に成立し、第 1 条に規定する設計業務に関する委託契約の履行後 3 月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 設計業務を受託することができなかつたときは、共同体は、前項の規定にかかわらず設計業務に関する委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称等）

第 5 条 共同体の構成員及びその担当業務は、次のとおりとする。

○○都・道・府・県○○市○○町○○番地

○○設計事務所

担当業務：○○

○○都・道・府・県○○市○○町○○番地

○○設計事務所

担当業務：○○

○○都・道・府・県○○市○○町○○番地

○○設計事務所

担当業務：○○

（代表構成員の名称）

第 6 条 共同体は、○○設計事務所を代表構成員とする。

（代表構成員の権限）

第7条 共同体の代表構成員は、設計業務の履行に関し、共同体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び共同体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

2 構成員は、成果物（契約書に規定する指定部分に関する成果物及び部分引渡しに関する成果物を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和45年法律第48号）第2章及び第3章に規定する著作権者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表構成員である企業に委任するものとする。なお、共同体の解散後、共同体の代表構成員である企業が破産又は解散した場合においては、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者構成員である企業以外の構成員である一の企業に対しその他の構成員である企業が委任するものとする。

（分担業務）

第8条 各構成員の本業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

〇〇〇の〇〇業務 〇〇株式会社

〇〇〇の〇〇業務 〇〇株式会社

2 前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第9条 共同体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、設計業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、委託契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 共同体の取引金融機関は、〇〇銀行（〇〇支店）とし、共同体の名称を冠した別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条 構成員はその分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条 本業務を行うにつき発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第 14 条 構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前 2 項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前 3 項の規定は、いかなる意味においても第 10 条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退)

第 16 条 構成員は、共同体が設計業務を完了する日までは脱退することはできない。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、発注者の承認を得て、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該共同体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は解散した構成員の分担業務を完了するものとする。

2 前項の場合においては、第 14 条第 2 項及び第 3 項の規定を準用する。

(解散後の瑕疵に対する構成員の責任)

第 18 条 共同体が解散した後も、本業務に瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責めに任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項は、運営委員会において定めるものとする。

〇〇設計事務所ほか〇社は、上記のとおり〇〇共同体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

〇〇年〇月〇日

〇〇設計事務所

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇設計事務所

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇設計事務所

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印